

2025年4月4日(金)8:00からCRTスタジオで収録

## 「トランプ大統領によるアメリカの輸入品関税引き上げを考える」

開倫塾  
塾長 林明夫

1. (1) 今回は、米国トランプ大統領が4月3日に発表したアメリカへの輸出品に関する関税の大幅引き上げについて、考えます。
  - (2) アメリカへの世界各国からの輸入品に対して、一律10%の関税を適用したうえで、国別の異なる関税を上乗せする。
  - (3) 日本からの輸入には、24%の関税が課されることになりました。
  - (4) ①ベトナムへは46%、  
②タイへは36%、  
③スイスへは31%、  
④インドへは26%、  
⑤南アフリカへは30%、  
⑥中国へは34%、  
⑦韓国へは26%、  
⑧EUへは20%、  
⑨カナダへは12%、  
⑩メキシコへは12%、  
⑪ブラジルへは10%、  
⑫英国へは10%。
2. (1) トランプ大統領は、関税収入を増やして、所得税減税などの財源に充てる構想を繰り返し主張。
  - (2) 但し、関税が上がれば、企業にとっては原材料費や部品価格が上昇し企業のコストが上昇、企業は価格を上げざるを得なくなります。インフレを誘引する恐れもあります。
  - (3) また、消費者は、物価が上昇すれば、買え控えが生じ、消費が低迷しますので、物が売れなくなり、経済は低迷。企業収益は悪化、失業の原因にもなります。
3. (1) ①経済の成長を低下させる  
②インフレを加速させる  
③失業率を高める
  - (2) 今回の関税引き上げは、世界の多くの人々が、知恵を出し合い、長い年月をかけて築き上げた、世界貿易システムの基礎をなすルールに強烈な攻撃を与えるものです。

(3) 看過できません。

4. (1) では、世界は、日本はどうしたらよいか。

(2) ①分業とは何か、国際貿易の基本となる比較優位とは何かをもう一度学び直す。

②そのうえで、二国間・多国間・地域・世界的規模の自由貿易協定の価値・役割を考える。

③日本は、二国間貿易協定、多国間自由貿易協定、環太平洋自由貿易協定、世界的な規模での貿易協定の締結に向け、主導的な役割を果たすことを目指すべきと考えます。

(3) ①アメリカに対しては、関税率引き下げに向け、粘り強い交渉を首相主導で行うべきです。

②アメリカのこの動きが進めば、ブロック経済化が進み、世界経済恐慌、第3次世界大戦を誘発する懸念が深まります。

③問題を直視し、事の重大性を認識、「自分のこと」として、危機意識を持ち、各国、各企業・団体、刻印各位は、本気で考え、行動すべきと考えます。

5. (1) ヨーロッパの国々では、アメリカに頼らず、自分たちのことは、自分たちで考え、行動するという機運が高まっているようです。

(2) ①エネルギー自給率を高める

②食糧自給率を高める

③安全保障を自分たちで考え行動する

(3) ヨーロッパ同様、

①日本のエネルギー自給率を高める

②日本の食糧自給率を高める

③日本の自主防衛を確立する

6. (1) ○そのために、まずは、新聞をよく読み、テレビ・ラジオ・インターネットでの情報収集、

(2) 「経済学」「国際経済学」「自由貿易協定」について、学び直す。

○アダムスミス著「国富論」に再挑戦、分業、国際分業から学び直す。

(3) 「ブロック経済」「世界恐慌」「第一次世界大戦」の歴史を学び直す。

大いに議論をスタート致しましょう。